

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ジオトップ
【英訳名】	GEOTOP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪内 貞男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号
【電話番号】	06(6226局)0451番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部副本部長 細川 義隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号
【電話番号】	06(6226局)0451番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部副本部長 細川 義隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジオトップ東京支社 (東京都中央区新川1丁目16番3号(住友不動産茅場町ビル)) 株式会社ジオトップ名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目7番1号(楠本第9ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	10,562,154	15,629,304	15,005,294	21,786,744	29,795,374
経常利益(千円)	10,544	475,892	624,607	150,862	782,335
中間(当期)純損益 (千円)	117,949	52,344	342,206	8,489	130,232
純資産額(千円)	6,127,881	6,186,130	6,516,641	6,238,082	6,284,228
総資産額(千円)	15,558,559	19,405,252	21,295,351	17,680,538	19,782,975
1株当たり純資産額	389円13銭	392円89銭	413円76銭	396円16銭	397円73銭
1株当たり中間(当期) 純損益	7円49銭	3円32銭	21円73銭	0円54銭	6円83銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.4	31.9	30.6	35.3	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,077	411,321	374,193	1,039,207	1,399,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,197	214,219	717,485	1,197,873	697,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,169	453,691	459,097	699,411	798,329
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,111,373	1,769,994	3,441,206	2,026,584	3,325,400
従業員数(人)	397	391	384	382	397

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

2. 第68期中、第68期及び第69期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第67期中及び第67期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	10,540,588	15,615,104	15,002,310	21,717,550	29,778,714
経常利益(千円)	6,376	483,793	639,309	155,364	773,756
中間(当期)純損益 (千円)	120,424	60,213	356,811	12,900	126,117
資本金(千円)	2,040,000	2,040,000	2,040,000	2,040,000	2,040,000
発行済株式総数(株)	15,750,000	15,750,000	15,750,000	15,750,000	15,750,000
純資産額(千円)	6,082,857	6,147,038	6,480,171	6,191,122	6,233,153
総資産額(千円)	15,468,100	19,234,891	21,123,255	17,544,868	19,592,489
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	-	-	8.51	6.00	8.00
自己資本比率(%)	39.3	32.0	30.7	35.3	31.8
従業員数(人)	392	387	379	379	390

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ジャパンパイル株式会社	大阪市中央区	2,156	持株会社	100.0	役員の兼任7名

(注) 1. 当社は平成17年4月1日、大同コンクリート工業株式会社と共同して、株式移転により、持株会社「ジャパンパイル株式会社」を設立し、大同コンクリート工業株式会社とともにその完全子会社となりました。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
J P プロダクツ鹿児島株式会社	鹿児島県始良郡溝辺町	200	コンクリートパイルの製造	65.0	既製コンクリート杭の製造を行い、当社に対し販売。 役員の兼任2名

(注) 鹿児島県始良郡溝辺町は、市町村合併により平成17年11月7日から鹿児島県霧島市となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎工事関連事業	384
計	384

(注) 従業員数は就業人員であります。また臨時従業員については、従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	379
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。また臨時従業員については、従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合及びそれに類する団体はありませんが、労使関係は協調的であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や民間設備投資・住宅投資の増加により、建設需要も拡大傾向で、当社グループの主力製品であるコンクリートパイルの出荷も好調に推移いたしました。

一方、製品の材料に用いるセメント、鋼棒、金具などの値上がりにより、製造コストが上昇いたしました。

このような状況下で、当社グループは、平成17年4月1日に大同コンクリート工業株式会社と経営統合し、ジャパンパイル株式会社の完全子会社となりました。平成16年8月に投入いたしました、低コストで高品質で適用範囲・地盤を広げ、高層・大規模な建築物への対応を可能としました、「EX MEGATOP（イーエックスメガトップ）工法」の拡販に努めました結果、市場への浸透度の高まりと現場施工面の習熟度の向上と子会社間のコンクリートパイルの相互調達が増加し、調達コストが低下した事が相俟って製造コストの上昇を吸収いたしました。

この結果、売上高は、鋼管杭の杭材料の値上がりによる競争力の低下で受注が減少し150億5百万円（前年同期比4%減）となったものの、主力のコンクリートパイルである「HC-TOP（ハイシートップ）パイル」の販売と施工の受注が好調で、経常利益は6億24百万円（前年同期比31.2%増）、中間純利益は3億42百万円（前年同期比553.8%増）と好調に推移いたしました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は34億41百万円となり、当連結会計年度期首より1億15百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動において得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ37百万円減少し、3億74百万円の収入となりました。この要因は、仕入債務の減少7億50百万円、たな卸資産の増加2億76百万円、法人税、住民税及び事業税の支払い2億59百万円等で減少したものの、税金等調整前中間純利益6億11百万円、減価償却費1億96百万円、ファクタリング未払金の増加8億69百万円等による増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動において使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ5億3百万円増加し、7億17百万円となりました。この要因は、有形固定資産の売却により2億39百万円増加したものの、有形固定資産の取得により4億34百万円、投資有価証券の取得1億13百万円、短期貸付けによる支出2億円、長期貸付けによる支出2億17百万円等による減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動において得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ9億12百万円増加し、4億59百万円の収入となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出80百万円、社債の償還による支出5億4百万円、配当金の支払いによる支出1億25百万円等により減少したものの、長期借入金による収入11億円等による増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業	H C - T O P パイル	2,267,911	106.8

- (注) 1. 上記金額は、製造原価によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業	H C - T O P パイル	11,890,286	93.8	4,376,978	68.5
"	低振動低騒音工法 (T A I P 工法等)	2,066,118	53.8	1,511,699	113.9
"	その他	330,310	40.1	52,725	159.8
計	-	14,286,714	82.4	5,941,403	76.6

- (注) 1. 受注金額には工事代金が含まれております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業	H C - T O P パイル	13,404,307	120.3
"	低振動低騒音工法 (T A I P 工法等)	1,289,317	36.1
"	その他	311,669	34.0
計	-	15,005,294	96.0

- (注) 1. H C - T O P パイルの金額には工事代金も含んでおります。
2. H C - T O P パイルの販売高のうち、施工を伴わない製品のみの上高は、318,052千円であります。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成17年4月1日、当社は大同コンクリート工業株式会社とともに株式移転により完全親会社となる「ジャパンパイル株式会社」を設立いたしました。

ジャパンパイルグループの施策としまして具体的には、製造面においては、事業会社の13のパイル工場を会社分割により製造会社を新設し、製品の統一・標準化や資材の集中購買によるコストの削減、販売面においては、丸杭・節杭・鋼管杭・場所打ち杭の販売協力と総合力の発揮、施工面においては、施工機械・現場作業員の効率的な運用や運送の効率化、技術・開発面においては、グループ各社の知識・ノウハウの集中、統制された技術開発戦略のもとで、製品・工法開発を行うことによる開発費負担の軽減などが掲げられ、当社はジャパンパイルグループの事業会社として、親会社の施策に当社の持つ強みを融合させてシナジー効果を最大限発揮する事が課題であります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年4月1日付で大同コンクリート工業株式会社と株式移転により完全親会社となる「ジャパンパイル株式会社」を設立し、平成17年7月7日には東洋高圧株式会社及び南国殖産株式会社と3社の共同出資により「J Pプロダクツ鹿児島株式会社」を設立いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、地盤(GEO)の分野において、技術的・社会的役割の両面で先端企業であることを目指すというコンセプトの下で、経営方針に基づいた多くのテーマに取り組み、下記の活動を行いました。なお、第69期から研究開発活動の大半は、当社からの出向社員などで構成したジャパンパイル(株)技術開発部に委託して行っております。

(1) 基礎的研究分野

地盤と基礎に関する基本的な性質を解明するために、杭と構造物の接合部の挙動や、動的載荷試験の解析方法などの研究に取り組みました。その成果は学会等に多く発表いたしました。また、(社)日本建築学会や(社)地盤工学会の各種委員会での活動を積極的に行っております。

(2) 新製品等開発分野

杭頭接合部、また、HC-TOPパイルの杭径を追加して多様な設計に対応できるようにしたほか、安価な杭端板を開発し(財)日本建築センターの評定を取得いたしました。

(3) 施工技術分野

節杭の施工では、前期に国土交通大臣認定を取得したEX MEGATOP工法の施工が円滑・安全に行えるように施工技術の改良・改善を行いました。また、鋼管杭関係の施工法では、Super KING工法の開発・改良のほか、HYSC工法の改良にも取り組み、種々の試験を行いました。

(4) 品質管理技術分野

HITTOP(衝撃載荷試験)については、開発中の動的水平載荷試験法を北海道での実プロジェクトに応用し、実用化に近づきました。また、大学との共同研究を通じて動的試験方法の解析法の更なる改良や論文発表等を行いました。また、先端載荷試験も九州や北海道で数件実施いたしました。

(5) その他

各種の技術資料の作成、営業部門の支援活動、(社)日本建築学会や(社)地盤工学会への論文発表など、多くの業務を行いました。また、特許担当は、特許の出願や調査など、特許関係全般の業務を行いました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、121,918千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,750,000	同左	非上場	-
計	15,750,000	同左	-	-

(注) 当社は株式会社大阪証券取引所市場第二部において平成17年3月28日に上場廃止となり、同年4月1日に上場しましたジャパンパイル株式会社の完全子会社となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	15,750,000	-	2,040,000	-	1,905,351

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号	15,750	100.0
計	-	15,750	100.0

(注) 当社は平成17年4月1日をもってジャパンパイル株式会社の完全子会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,750,000	15,750	-
単元未満株式	普通株式 -	-	-
発行済株式総数	15,750,000	-	-
総株主の議決権	-	15,750	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、平成17年3月28日付で上場廃止となり、同年4月1日に上場したジャパンパイル株式会社の完全子会社になったため、該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社は、平成17年3月28日付で上場廃止となり、同年4月1日に上場したジャパンパイル株式会社の完全子会社になったため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,769,994		3,441,206		2,325,647	
2. 受取手形・完成 工事未収入金等	(1)	10,094,443		9,916,916		9,452,430	
3. 有価証券		999,715		-		999,753	
4. たな卸資産		1,378,470		2,179,985		1,903,881	
5. その他		604,359		737,690		601,198	
貸倒引当金		38,806		50,166		36,604	
流動資産合計		14,808,176	76.3	16,225,632	76.2	15,246,307	77.1
固定資産							
1. 有形固定資産	(1)						
(1) 建物及び構築 物		2,495,027		2,549,849		2,534,408	
減価償却累計 額		1,639,966	855,060	1,696,339	853,510	1,671,650	862,757
(2) 機械装置及び 運搬具		7,356,564		7,442,450		7,376,253	
減価償却累計 額		6,101,462	1,255,102	6,315,117	1,127,333	6,257,686	1,118,567
(3) 土地			789,243		789,243		789,243
(4) 建設仮勘定			60,279		294,072		67,860
(5) その他		2,238,268		2,272,145		2,259,386	
減価償却累計 額		2,014,141	224,127	2,060,450	211,695	2,040,425	218,960
有形固定資産合 計		3,183,813	16.5	3,275,855	15.4	3,057,390	15.5
2. 無形固定資産		256,942	1.3	263,104	1.2	247,708	1.2
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券	(1)	292,548		523,185		347,390	
(2) その他		970,445		1,174,805		1,030,985	
貸倒引当金		110,008		167,232		150,139	
投資その他の資 産合計		1,152,985	5.9	1,530,758	7.2	1,228,236	6.2
固定資産合計		4,593,741	23.7	5,069,718	23.8	4,533,335	22.9
繰延資産							
1. 社債発行費		3,333		-		3,333	
繰延資産合計		3,333	0.0	-	-	3,333	0.0
資産合計		19,405,252	100.0	21,295,351	100.0	19,782,975	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形・工事未 払金等		4,779,031		3,446,065		4,196,902	
2. ファクタリング未 払金		4,092,340		5,887,079		4,942,306	
3. 短期借入金	(1)	300,000		240,000		240,000	
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	(1)	364,000		305,000		130,000	
5. 賞与引当金		243,200		252,842		170,042	
6. その他		680,345		1,356,626		975,415	
流動負債合計		10,458,917	53.9	11,487,615	54.0	10,654,666	53.8
固定負債							
1. 社債		2,300,000		1,800,000		2,300,000	
2. 長期借入金	(1)	125,000		920,000		75,000	
3. 退職給付引当金		193,839		237,017		218,180	
4. 役員退職慰労引当 金		-		111,809		108,537	
5. その他		141,364		155,271		142,363	
固定負債合計		2,760,203	14.2	3,224,098	15.1	2,844,080	14.4
負債合計		13,219,121	68.1	14,711,713	69.1	13,498,747	68.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	66,995	0.3	-	-
(資本の部)							
資本金		2,040,000	10.5	2,040,000	9.6	2,040,000	10.3
資本剰余金		1,905,351	9.8	1,905,351	8.9	1,905,351	9.6
利益剰余金		2,228,911	11.5	2,500,391	11.8	2,306,799	11.7
その他有価証券評価 差額金		12,916	0.1	70,898	0.3	33,765	0.2
自己株式		1,048	0.0	-	-	1,687	0.0
資本合計		6,186,130	31.9	6,516,641	30.6	6,284,228	31.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,405,252	100.0	21,295,351	100.0	19,782,975	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,629,304	100.0	15,005,294	100.0	29,795,374	100.0
売上原価		13,392,902	85.7	12,527,207	83.5	25,509,235	85.6
売上総利益		2,236,401	14.3	2,478,087	16.5	4,286,138	14.4
販売費及び一般管理費							
1. 役員従業員給与手当		682,527		696,852		1,548,358	
2. 賞与引当金繰入額		165,600		180,442		114,162	
3. 退職給付費用		41,224		35,771		82,449	
4. 貸倒引当金繰入額		61,007		69,408		96,916	
5. 研究開発費		108,531		121,918		298,243	
6. その他		674,165	11.1	787,436	12.6	1,363,132	11.8
営業利益		503,345	3.2	586,258	3.9	782,876	2.6
営業外収益							
1. 受取利息		3,956		4,660		6,892	
2. 受取配当金		3,026		3,531		4,145	
3. 工法実施料収入		-		36,015		28,212	
4. その他		6,198	0.1	17,756	0.4	18,574	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		15,182		10,419		28,364	
2. 棚卸資産処分損		12,468		2,949		13,129	
3. 社債発行費償却		11,516		3,333		11,516	
4. 社債償還損		-		4,955		-	
5. その他		1,466	0.3	1,957	0.1	5,356	0.2
経常利益		475,892	3.0	624,607	4.2	782,335	2.6
特別損失							
1. 固定資産減損損失	(1)	359,683		-		359,683	
2. 役員退職慰労金		33,900		-		33,900	
3. 固定資産除却損	(2)	2,455		13,466		3,763	
4. その他		-	2.5	-	0.1	102,911	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益		79,853	0.5	611,140	4.1	282,076	0.9
法人税、住民税及び事業税		260,891		310,760		291,253	
法人税等調整額		233,382	0.2	38,821	1.8	139,408	0.5
少数株主損失		-	-	3,004	0.0	-	-
中間(当期)純利益		52,344	0.3	342,206	2.3	130,232	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,905,351		1,905,351		1,905,351
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,905,351		1,905,351		1,905,351
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,271,044		2,306,799		2,271,044
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		52,344	52,344	342,206	342,206	130,232	130,232
利益剰余金減少高							
1. 配当金		94,477		125,947		94,477	
2. 役員賞与		-	94,477	22,666	148,614	-	94,477
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,228,911		2,500,391		2,306,799

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		79,853	611,140	282,076
減価償却費		234,789	196,542	484,992
固定資産減損損失		359,683	-	359,683
有形固定資産除却損		2,455	13,466	3,763
社債発行費償却		11,516	3,333	11,516
貸倒引当金の増加額		59,373	30,654	95,278
賞与引当金の増加額		119,220	82,800	46,062
退職給付引当金の増 加額		25,982	18,837	50,322
役員退職慰労引当金 の増加額		-	3,272	108,537
役員賞与		-	22,666	-
受取利息及び受取配 当金		6,484	8,191	11,038
支払利息		15,182	10,419	28,364
役員退職慰労金		33,900	-	33,900
社債償還損		-	4,955	
売上債権の増加額		2,607,294	464,486	1,965,280
たな卸資産の減少額 (増加額)		564,345	276,103	38,933
仕入債務の減少額		1,987,380	750,836	2,569,509
ファクタリング未払 金の増加額		3,801,180	869,096	4,692,053
未払消費税等の増加 額(減少額)		25,213	40,779	9,375
未成工事受入金の増 加額(減少額)		205,884	112,933	45,862
その他		11,861	243,861	198,523
小計		513,791	638,250	1,546,370
利息及び配当金の受 取額		5,986	8,191	10,539
利息の支払額		14,958	12,690	27,733
役員退職慰労金の支 払額		33,900	-	33,900
法人税等の支払額		59,598	259,557	95,838
営業活動によるキャッ シュ・フロー		411,321	374,193	1,399,438

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		999,715	-	-
有価証券の売却による収入		1,000,000	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		275,400	434,798	726,103
有形固定資産の売却による収入		86,894	239,624	499,118
無形固定資産の取得による支出		33,172	1,094	33,997
投資有価証券の取得による支出		62	113,279	19,806
保険積立金の支払による支出		4,461	4,342	8,733
保険積立金の返戻による収入		7,838	-	9,303
ゴルフ会員権の購入による支出		-	-	27,400
短期貸付による支出		-	200,000	-
長期貸付による支出		4,090	217,648	10,822
長期貸付金の回収による収入		7,950	14,053	16,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		214,219	717,485	697,707
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減		-	-	60,000
長期借入れによる収入		-	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出		359,000	80,000	643,000
社債償還による支出		-	504,955	-
自己株式の取得による支出		213	-	851
少数株主による株式払込による収入		-	70,000	-
配当金の支払額		94,477	125,947	94,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		453,691	459,097	798,329

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		256,589	115,805	1,298,816
現金及び現金同等物の 期首残高		2,026,584	3,325,400	2,026,584
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,769,994	3,441,206	3,325,400

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社	1社 株式会社武智産商 該当ありません。	2社 株式会社武智産商 J P プロダクツ鹿児島 株式会社 J P プロダクツ鹿児島株式 会社については、当中間連 結会計期間において連結子 会社になっております。 1社 株式会社千葉興産 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであり ます。	1社 株式会社武智産商 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事 項	該当ありません。	持分法を適用していない非連結子 会社(株式会社千葉興産)は、中 間純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から除い ても中間連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適 用範囲から除外しております。	該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	連結子会社の中間期の末日は9月 30日であり、中間連結決算日と一 致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は3 月31日であり、連結決算日と一致 しております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) たな卸資産	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 製品及び原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による 原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 未成工事支出金 同左 製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 未成工事支出金 同左 製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。 但し、建物（建物附属設備を除く。）及び福島工場の自動化製造設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定による方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定により最長期間（3年）で每期均等額を償却する方法を採用しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準			
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(ロ) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(ハ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（195,594千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（195,594千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(二)役員退職慰労引当金		<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期から内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>したがって、前中間連結会計期間は変更後の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益は3,682千円、税金等調整前中間純利益は104,594千円多く計上されております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当下半期に、大同コンクリート工業株式会社との間で持株会社を設立する株式移転契約が締結されたことを機に会計方針の見直しを行い、また、役員退職慰労金に関する規程の改訂がなされたことに伴い、退任時の一時的な負担を回避し、在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行いました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額7,625千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100,911千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方による場合に比べ、営業利益及び経常利益は7,625千円、税金等調整前当期純利益は108,537千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当下半期に、株式移転契約の締結及び規程の改訂がなされたため、当中間連結会計期間においては従来の方による場合に比べ、営業利益、経常利益は3,682千円、税金等調整前中間純利益は104,594千円多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金 ヘッジ方針 基本的にはデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、返済が長期にわたる借入金については、将来の為替相場の変動及び市場金利の変動リスクがあるため、ヘッジの目的でのみデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金 ヘッジ方針 基本的にはデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、返済が長期にわたる借入金については、将来の為替相場の変動及び市場金利の変動リスクがあるため、ヘッジの目的でのみデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。これ により税金等調整前中間純利益は 359,683千円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り税金等調整前当期純利益は359,683 千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,200千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更) 平成16年4月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ「支払手形・工事未払金等」は3,801,180千円、流動負債の「その他」は291,159千円それぞれ減少し、一括ファクタリングに対応する未払金は4,092,340千円増加しております。また、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本合計額の5/100を超えているため「ファクタリング未払金」として区分掲記いたしました。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23,040千円を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更) 平成16年4月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ「支払手形・工事未払金等」は4,692,053千円、流動負債の「その他」は250,253千円それぞれ減少し、一括ファクタリングに対応する未払金は4,942,306千円増加しております。また、当連結会計年度における金額的重要性が高いため「ファクタリング未払金」として区分掲記いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)	このうち、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。	このうち、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。	このうち、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。
担保資産			
受取手形・完成工事未収入金等	20,000千円	- 千円	- 千円
建物及び構築物	434,548千円	577,466千円	448,716千円
機械装置及び運搬具	749,604千円	603,981千円	643,646千円
土地	549,180千円	510,110千円	549,180千円
その他(有形固定資産)	48,231千円	- 千円	49,698千円
投資有価証券	61,280千円	78,286千円	72,214千円
合計	1,862,845千円	1,769,844千円	1,763,456千円
上記のうち、工場財団設定分			
建物及び構築物	368,615千円	547,860千円	385,071千円
機械装置及び運搬具	749,604千円	603,981千円	643,646千円
土地	445,593千円	445,593千円	445,593千円
その他(有形固定資産)	48,231千円	- 千円	49,698千円
合計	1,612,044千円	1,597,435千円	1,524,010千円
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	300,000千円	200,000千円	240,000千円
(うち工場財団設定分)	(200,000千円)	(- 千円)	(40,000千円)
一年以内返済予定の長期借入金	300,000千円	200,000千円	100,000千円
(うち工場財団設定分)	(265,000千円)	(200,000千円)	(100,000千円)
長期借入金	125,000千円	425,000千円	75,000千円
(うち工場財団設定分)	(125,000千円)	(425,000千円)	(75,000千円)
合計	725,000千円	825,000千円	415,000千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
(1) 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島工場</td> <td>未稼働資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については工場・支店毎にグルーピングを実施し、未稼働資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>このうち上記の未稼働資産については、過去の使用状況、今後の稼働見込み等を総合的に勘案した結果、回収可能性が認められないため、その帳簿価額359,683千円を固定資産減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	福島工場	未稼働資産	機械装置及び運搬具		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島工場</td> <td>未稼働資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については工場・支店毎にグルーピングを実施し、未稼働資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>このうち上記の未稼働資産については、過去の使用状況、今後の稼働見込み等を総合的に勘案した結果、回収可能性が認められないため、その帳簿価額359,683千円を固定資産減損損失として計上しております。なお、当該資産については、当連結会計年度末において除却しております。</p>	場所	用途	種類	福島工場	未稼働資産	機械装置及び運搬具
場所	用途	種類													
福島工場	未稼働資産	機械装置及び運搬具													
場所	用途	種類													
福島工場	未稼働資産	機械装置及び運搬具													
(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。															
建物及び構築物	- 千円	660千円	28千円												
機械装置及び運搬具	1,732千円	12,296千円	2,364千円												
その他(有形固定資産)	723千円	509千円	1,370千円												
計	2,455千円	13,466千円	3,763千円												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,769,994千円	現金及び預金勘定 3,441,206千円	現金及び預金勘定 2,325,647千円
有価証券勘定 - 千円	有価証券勘定 - 千円	有価証券勘定 999,753千円
現金及び現金同等物 1,769,994千円	現金及び現金同等物 3,441,206千円	現金及び現金同等物 3,325,400千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175,918</td> <td>53,597</td> <td>122,320</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>833,346</td> <td>122,831</td> <td>710,514</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>128,949</td> <td>48,722</td> <td>80,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138,214</td> <td>225,151</td> <td>913,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	175,918	53,597	122,320	その他(有形固定資産)	833,346	122,831	710,514	その他(無形固定資産)	128,949	48,722	80,227	合計	1,138,214	225,151	913,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>271,220</td> <td>60,830</td> <td>210,390</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,258,320</td> <td>262,431</td> <td>995,889</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>128,949</td> <td>70,989</td> <td>57,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,658,490</td> <td>394,250</td> <td>1,264,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	271,220	60,830	210,390	その他(有形固定資産)	1,258,320	262,431	995,889	その他(無形固定資産)	128,949	70,989	57,960	合計	1,658,490	394,250	1,264,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>196,666</td> <td>43,632</td> <td>153,033</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,073,948</td> <td>183,339</td> <td>890,608</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>128,949</td> <td>59,855</td> <td>69,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,399,563</td> <td>286,827</td> <td>1,112,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	196,666	43,632	153,033	その他(有形固定資産)	1,073,948	183,339	890,608	その他(無形固定資産)	128,949	59,855	69,093	合計	1,399,563	286,827	1,112,735
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	175,918	53,597	122,320																																																											
その他(有形固定資産)	833,346	122,831	710,514																																																											
その他(無形固定資産)	128,949	48,722	80,227																																																											
合計	1,138,214	225,151	913,062																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	271,220	60,830	210,390																																																											
その他(有形固定資産)	1,258,320	262,431	995,889																																																											
その他(無形固定資産)	128,949	70,989	57,960																																																											
合計	1,658,490	394,250	1,264,239																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	196,666	43,632	153,033																																																											
その他(有形固定資産)	1,073,948	183,339	890,608																																																											
その他(無形固定資産)	128,949	59,855	69,093																																																											
合計	1,399,563	286,827	1,112,735																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>154,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>767,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,727千円</td> </tr> </table>	1年内	154,114千円	1年超	767,612千円	合計	921,727千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>223,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,056,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,280,414千円</td> </tr> </table>	1年内	223,617千円	1年超	1,056,797千円	合計	1,280,414千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>188,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>936,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124,639千円</td> </tr> </table>	1年内	188,561千円	1年超	936,077千円	合計	1,124,639千円																																										
1年内	154,114千円																																																													
1年超	767,612千円																																																													
合計	921,727千円																																																													
1年内	223,617千円																																																													
1年超	1,056,797千円																																																													
合計	1,280,414千円																																																													
1年内	188,561千円																																																													
1年超	936,077千円																																																													
合計	1,124,639千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,339千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,067千円</td> </tr> </table>	支払リース料	68,368千円	減価償却費相当額	63,339千円	支払利息相当額	7,067千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,313千円</td> </tr> </table>	支払リース料	121,122千円	減価償却費相当額	112,136千円	支払利息相当額	13,313千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,369千円</td> </tr> </table>	支払リース料	163,803千円	減価償却費相当額	151,711千円	支払利息相当額	17,369千円																																										
支払リース料	68,368千円																																																													
減価償却費相当額	63,339千円																																																													
支払利息相当額	7,067千円																																																													
支払リース料	121,122千円																																																													
減価償却費相当額	112,136千円																																																													
支払利息相当額	13,313千円																																																													
支払リース料	163,803千円																																																													
減価償却費相当額	151,711千円																																																													
支払利息相当額	17,369千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,513千円 1年超 5,926千円 <hr/> 合計 7,439千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	212,633	234,378	21,744
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	212,633	234,378	21,744

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,170
優先株式	50,000
国内C P	999,715

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

2. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	232,437	351,795	119,358
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	232,437	351,795	119,358

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	8,170
優先株式	50,000

- (注) 1. 当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となる有価証券はありません。
 2. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	232,377	289,220	56,843
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	232,377	289,220	56,843

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,170
優先株式	50,000
国内C P	999,753

- (注) 1. 当連結会計年度末において、減損処理の対象となる有価証券はありません。
 2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）のいずれにおいてもヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）においては、デリバティブ取引を利用しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

事業区分の方法については、従来、「基礎工事関連事業」及び「保険代理業他」の2区分に分類していましたが、平成15年10月末をもって保険事業を譲渡したため、基礎工事関連事業の専門の業者となりました。したがって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

事業区分の方法については、当社は、基礎工事関連事業の専門の業者となり、したがって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業区分の方法については、従来、「基礎工事関連事業」及び「保険代理業他」の2区分に分類していましたが、平成15年10月末をもって保険事業を譲渡したため、基礎工事関連事業の専門の業者となりました。したがって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 392円89銭 1株当たり中間純利益 3円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 413円76銭 1株当たり中間純利益 21円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 397円73銭 1株当たり当期純利益 6円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	52,344	342,206	130,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,666
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(22,666)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	52,344	342,206	107,565
期中平均株式数(千株)	15,745	15,750	15,745

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(大同コンクリート工業㈱との経営統合) 当社と大同コンクリート工業㈱は、株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立して、対等の精神と相互信頼の下に経営統合することにつき平成16年10月28日に基本合意し、大同コンクリート工業㈱は平成16年11月25日に開催した取締役会において、当社は平成16年11月26日に開催した取締役会においてそれぞれ決議し、平成16年11月26日に株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転による事業統合の目的</p> <p>両社はともにコンクリート杭の老舗であり、当社は節杭を、大同コンクリート工業㈱は丸杭を中心に事業を推進してまいりましたが、パブル崩壊後の経済停滞の長期化を受け、建設業界は厳しい経営環境にあり、「経営基盤の強化」「技術力の向上」など新たな対応を迫られています。</p> <p>このような環境下、企業価値を高め、事業を更に発展させるためには、両社が経営を統合し、共通の経営目標にそって経営資源を効率的に活用することが最善の選択肢であると判断し、両社は、対等の精神と相互信頼の下に、共同して株式移転により持株会社を設立するものであります。</p> <p>2. 経営統合の概要</p> <p>(1) 基本スキーム・スケジュール</p> <p>平成17年1月28日開催予定の臨時株主総会の承認を前提に、次のスキームとスケジュールで経営統合を行います。</p> <p>(2) 持株会社の上場申請</p> <p>持株会社は、設立後速やかに大阪証券取引所市場第二部に新規上場を行う予定とし、これに伴い当社は、平成17年3月下旬に上場を廃止する予定です。</p> <p>(3) 株主移転比率</p> <p>当社株式1株に対し、ジャパンパイル株式会社1株 大同コンクリート工業株式1株に対し、ジャパンパイル株式2.8株 なお、これにより、持株会社の発行予定株式数は22,246,000株となります。</p> <p>(4) 持株会社の概要等</p> <p>商号「ジャパンパイル株式会社」 (英文表示：JAPAN PILE CORPORATION) 本社所在地 大阪市中央区 事業の内容 コンクリートパイル製造施工等を含む子会社の株式所有により、当該会社の事業活動を管理すること。</p>		<p>株式移転による完全親会社(共同持株会社)の設立</p> <p>当社は、平成16年10月28日に大同コンクリート工業株式会社と締結した「株式移転に関する合意書」に基づき、同年11月26日付にて、同社と株式移転による完全親会社の設立に関する「株式移転に関する契約書」を締結しておりましたが、予定どおり平成17年4月1日付で株式移転により、完全親会社であるジャパンパイル株式会社を設立いたしました。完全親会社設立の目的及びその概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 完全親会社設立の目的</p> <p>両社はともにコンクリート杭の老舗であり、当社は節杭を、大同コンクリート工業㈱は丸杭を中心に事業を推進してまいりましたが、パブル崩壊後の経済停滞の長期化を受け、建設業界は厳しい経営環境にあり、「経営基盤の強化」「技術力の向上」など新たな対応を迫られています。</p> <p>このような環境下、企業価値を高め、事業を更に発展させるためには、両社が経営を統合し、共通の経営目標にそって経営資源を効率的に活用することが最善の選択肢であると判断し、両社は、対等の精神と相互信頼の下に、共同して株式移転により持株会社を設立するものであります。</p> <p>2. 完全親会社の概要等</p> <p>(1) 商号 ジャパンパイル株式会社 (英文表示：JAPAN PILE CORPORATION) (2) 本店所在地 大阪市中央区 (3) 事業の内容 コンクリートパイル製造施工等を含む子会社の株式所有により、当該会社の事業活動を管理すること。 (4) 株主移転比率 当社株式1株に対し、ジャパンパイル株式会社1株 大同コンクリート工業株式1株に対し、ジャパンパイル株式2.8株 なお、これにより、持株会社が株式移転に際して発行する株式は普通株式22,246,000株となります。また、1単元の株式の数は1,000株とします。 (5) 資本金及び資本準備金 資本金 2,156百万円 資本準備金 商法367条に定める株式移転によって設立する完全親会社の資本の限度額から上記に記載の資本金の額を控除した額。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>資本金及び資本準備金 資本金 2,156百万円 資本準備金 商法367条に定める株式 移転によって設立する完 全親会社の資本の限度額 から上記に記載の資本金 の額を控除した額。</p> <p>株式移転をなすべき時期(株式移転 の日) 平成17年4月1日とします。なお、株 式移転手続進行上の必要性その他の事 由により、両社協議のうえでこれを更 改することができるものとします。</p> <p>(5) ジャパンパイル㈱の取締役及び監査役 取締役 代表取締役会長 小野 勝(現 大同 コンクリート工業㈱ 代表取締役社 長) 代表取締役社長 藪内 貞男(現 ㈱ ジオトップ 代表取締役社長) 代表取締役副社長 黒瀬 晃(現 ㈱ ジオトップ 代表取締役副社長) 取締役 細川 義隆(現 ㈱ジオトッ プ 代表取締役専務) 取締役 小林 豊彦(現 ㈱ジオトッ プ 取締役製造本部長) 取締役 都築 満之(現 八洲コンク リート工業㈱ 代表取締役社長) 監査役 常勤監査役 中野 恵夫(現 ㈱ジオ トップ 常勤監査役) 監査役 萩野 直彦(現 大同コンク リート工業㈱ 常勤監査役) 監査役 渡邊 顯(現 ㈱ジオトップ 監査役 兼 大同コンクリート工業㈱ 監査役) 監査役 米田 秀実(現 ㈱ジオトッ プ 監査役) なお、米田 秀実氏は、「株式会社 の監査等に関する商法の特例に関する 法律」第18条第1項に定める社外監査 役であります。</p> <p>3. 共同して完全親会社である持株会社を設 立する大同コンクリート工業㈱の概要</p> <p>(1) 本社所在地 東京都台東区 (2) 設立年月日 1934年7月 (3) 資本金 116百万円 (4) 事業の内容 コンクリートパイル製造 施工 (5) 代表者 代表取締役社長 小野 勝 (6) 従業員数 216名(平成16年3月31日 現在) (7) 売上高及び当期純利益(平成16年3月 期) 売上高 11,394百万円 当期純利益 100百万円 (8) 資産、負債、資本の状況(平成16年3 月31日現在) 資産合計 11,528百万円 負債合計 8,422百万円 資本合計 3,105百万円</p>		<p>(6) 株式移転交付金 株式移転交付金の支払はいたしません。</p> <p>(7) 株式移転をなすべき時期(株式移転の 日) 平成17年4月1日</p> <p>(8) 完全親会社ジャパンパイル㈱の取締役 及び監査役 取締役 代表取締役会長 小野 勝(現 大同 コンクリート工業㈱ 代表取締役社 長) 代表取締役社長 藪内 貞男(現 ㈱ ジオトップ 代表取締役社長) 代表取締役副社長 黒瀬 晃(現 ㈱ ジオトップ 代表取締役副社長) 取締役 細川 義隆(現 ㈱ジオトッ プ 代表取締役専務) 取締役 小林 豊彦(現 ㈱ジオトッ プ 取締役製造本部長) 取締役 都築 満之(現 八洲コンク リート工業㈱ 代表取締役社長) 監査役 常勤監査役 中野 恵夫(現 ㈱ジオ トップ 常勤監査役) 監査役 萩野 直彦(現 大同コンク リート工業㈱ 常勤監査役) 監査役 渡邊 顯(現 ㈱ジオトップ 監査役 兼 大同コンクリート工業㈱ 監査役) 監査役 米田 秀実(現 ㈱ジオトッ プ 監査役) なお、米田 秀実氏は、「株式会社 の監査等に関する商法の特例に関する 法律」第18条第1項に定める社外監査 役であります。</p> <p>(9) 共同して完全親会社である持株会社を 設立する大同コンクリート工業㈱の概 要(平成17年3月31日) 本社所在地 東京都台東区 設立年月日 1934年7月 資本金 116百万円 事業の内容 コンクリートパイル 製造施工 代表者 代表取締役社長 小野 勝 従業員数 208名(平成17年3月31 日現在) 売上高及び当期純利益(平成17年 3月期) 売上高 14,168百万円 当期純利益 691百万円 資産、負債、資本の状況(平成17 年3月31日現在) 資産合計 12,833百万円 負債合計 9,033百万円 資本合計 3,799百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,663,058		3,184,185		2,156,485	
2. 受取手形	(2)	5,480,469		5,274,548		4,745,394	
3. 完成工事未収入 金		4,530,210		4,587,911		4,642,828	
4. 売掛金		73,259		52,295		62,443	
5. 有価証券		999,715		-		999,753	
6. 未成工事支出金		555,369		1,265,803		988,117	
7. その他たな卸資 産		797,850		916,173		926,409	
8. 未収入金		6,575		11,477		156,113	
9. その他		609,080		767,316		453,847	
貸倒引当金		38,859		50,385		36,662	
流動資産合計		14,676,729	76.3	16,009,326	75.8	15,094,731	77.1
固定資産							
1. 有形固定資産	(1,2)						
(1) 建物		593,122		597,481		607,897	
(2) 機械及び装置		1,234,825		1,110,755		1,101,322	
(3) 土地		789,243		789,243		789,243	
(4) 建設仮勘定		60,279		294,072		67,860	
(5) その他		507,372		480,101		492,098	
有形固定資産合 計		3,184,843	16.6	3,271,655	15.5	3,058,422	15.6
2. 無形固定資産		256,942	1.3	240,506	1.1	247,708	1.2
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券	(2)	292,548		409,965		347,390	
(2) 積立保険金		98,490		105,620		101,297	
(3) その他		832,011		1,253,413		889,745	
貸倒引当金		110,008		167,232		150,139	
投資その他の資 産合計		1,113,042	5.8	1,601,767	7.6	1,188,293	6.1
固定資産合計		4,554,828	23.7	5,113,929	24.2	4,494,424	22.9
繰延資産							
1. 社債発行費		3,333		-		3,333	
繰延資産合計		3,333	0.0	-	-	3,333	0.0
資産合計		19,234,891	100.0	21,123,255	100.0	19,592,489	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,231,478		1,031,534		1,360,544	
2. 工事未払金		2,053,135		2,008,693		2,327,948	
3. 買掛金		364,800		372,357		381,850	
4. ファクタリング 未払金		4,092,340		5,887,079		4,942,306	
5. 短期借入金	(2)	300,000		240,000		240,000	
6. 一年以内返済予 定の長期借入金	(2)	364,000		305,000		130,000	
7. 未払法人税等		273,117		318,563		270,222	
8. 賞与引当金		238,800		248,700		166,500	
9. 固定資産購入の ための支払手形		26,259		13,049		22,274	
10. その他	(4)	383,716		994,007		673,607	
流動負債合計		10,327,648	53.7	11,418,985	54.0	10,515,255	53.7
固定負債							
1. 社債		2,300,000		1,800,000		2,300,000	
2. 長期借入金	(2)	125,000		920,000		75,000	
3. 退職給付引当金		193,839		237,017		218,180	
4. 役員退職慰労引 当金		-		111,809		108,537	
5. その他		141,364		155,271		142,363	
固定負債合計		2,760,203	14.3	3,224,098	15.3	2,844,080	14.5
負債合計		13,087,852	68.0	14,643,083	69.3	13,359,335	68.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,905,351	10.6	1,905,351	9.7	1,905,351	10.4
資本剰余金合計		1,905,351	9.9	1,905,351	9.0	1,905,351	9.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		198,738		198,738		198,738	
2. 任意積立金		1,859,760		1,557,377		1,859,760	
3. 中間(当期)未 処分利益		131,321		707,805		197,225	
利益剰余金合計		2,189,819	11.4	2,463,921	11.7	2,255,724	11.5
その他有価証券評 価差額金		12,916	0.1	70,898	0.3	33,765	0.2
自己株式		1,048	0.0	-	-	1,687	0.0
資本合計		6,147,038	32.0	6,480,171	30.7	6,233,153	31.8
負債資本合計		19,234,891	100.0	21,123,255	100.0	19,592,489	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1. 完成工事高		15,397,642			14,684,258			29,354,742		
2. 製品売上高		217,461	15,615,104	100.0	318,052	15,002,310	100.0	423,971	29,778,714	100.0
売上原価										
1. 完成工事原価		13,196,054			12,275,879			25,188,126		
2. 製品売上原価		192,907	13,388,961	85.7	266,662	12,542,541	83.6	346,347	25,534,473	85.7
売上総利益										
1. 完成工事総利益		2,201,588			2,408,378			4,166,615		
2. 製品売上総利益		24,554	2,226,142	14.3	51,390	2,459,768	16.4	77,624	4,244,240	14.3
販売費及び一般管理費			1,718,540	11.0		1,864,750	12.4		3,475,054	11.7
営業利益			507,602	3.3		595,018	4.0		769,185	2.6
営業外収益	(1)		16,825	0.1		67,905	0.5		62,937	0.2
営業外費用	(2)		40,634	0.3		23,613	0.2		58,367	0.2
経常利益			483,793	3.1		639,309	4.3		773,756	2.6
特別損失	(3)		396,039	2.5		13,466	0.1		500,259	1.7
税引前中間(当期)純利益			87,754	0.6		625,843	4.2		273,497	0.9
法人税、住民税及び事業税		260,700			309,600			284,000		
法人税等調整額		233,158	27,541	0.2	40,567	269,032	1.8	136,620	147,379	0.5
中間(当期)純利益			60,213	0.4		356,811	2.4		126,117	0.4
前期繰越利益			71,107			350,994			71,107	
中間(当期)未処分利益			131,321			707,805			197,225	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 製品及び原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 但し、建物(建物附属設備を除く。)及び福島工場の自動化製造設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定による方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法の規定により最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(195,594千円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(195,594千円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下半期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。したがって、前中間会計期間は変更後の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益は3,682千円、税引前中間純利益は104,594千円多く計上されております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、持株会社設立を機に会計方針の見直しを行い、また、当下半期に役員退職慰労金に関する規程の改訂がなされたことに伴い、退任時の一時的な負担を回避し、在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行いました。この変更により、当事業年度の発生額7,625千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100,911千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方策によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、7,625千円、税引前当期純利益は108,537千円それぞれ減少しております。なお、当下半期に、株式移転契約の締結及び規程の改訂がなされたため、当中間会計期間においては従来の方策によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益は3,682千円、税引前中間純利益は104,594千円多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 基本的にはデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、返済が長期にわたる借入金については、将来の為替相場の変動及び市場金利の変動リスクがあるためヘッジの目的のみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 基本的にはデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、返済が長期にわたる借入金については、将来の為替相場の変動及び市場金利の変動リスクがあるためヘッジの目的のみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これにより税引前 中間純利益は359,683千円減少して おります。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税引前当期 純利益は359,683千円減少して おります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,200千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更) 平成16年4月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ「支払手形」は3,801,180千円、「固定資産購入のための支払手形」は291,159千円それぞれ減少し、一括ファクタリングに対応する未払金は4,092,340千円増加しております。また、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の5/100を超えているため「ファクタリング未払金」として区分掲記いたしました。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23,040千円を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更) 平成16年4月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ「支払手形」は4,692,053千円、「固定資産購入のための支払手形」は250,253千円それぞれ減少し、一括ファクタリングに対応する未払金は4,942,306千円増加しております。また、当期における金額的重要性が高いため「ファクタリング未払金」として区分掲記いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,755,221千円	10,071,411千円	9,969,410千円
2.担保資産			
受取手形	20,000千円	-千円	-千円
建物	434,548千円	404,714千円	448,716千円
機械及び装置	749,604千円	603,981千円	643,646千円
土地	549,180千円	510,110千円	549,180千円
その他(有形固定資産)	48,231千円	172,752千円	49,698千円
投資有価証券	61,280千円	78,286千円	72,214千円
合計	<u>1,862,845千円</u>	<u>1,769,844千円</u>	<u>1,763,456千円</u>
上記のうち、工場財団設定分			
建物	368,615千円	375,107千円	385,071千円
機械及び装置	749,604千円	603,981千円	643,646千円
土地	445,593千円	445,593千円	445,593千円
その他(有形固定資産)	48,231千円	172,752千円	49,698千円
合計	<u>1,612,044千円</u>	<u>1,597,435千円</u>	<u>1,524,010千円</u>
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	300,000千円	200,000千円	240,000千円
(うち工場財団設定分)	(200,000千円)	(-千円)	(40,000千円)
一年以内返済予定の長期借入金	300,000千円	200,000千円	100,000千円
(うち工場財団設定分)	(265,000千円)	(200,000千円)	(100,000千円)
長期借入金	125,000千円	425,000千円	75,000千円
(うち工場財団設定分)	(125,000千円)	(425,000千円)	(75,000千円)
合計	<u>725,000千円</u>	<u>825,000千円</u>	<u>415,000千円</u>
3.偶発債務	下記関係会社の仕入債務に対して保証しております。 (株)武智産商 27,086千円	同左 (株)武智産商 21,658千円	同左 (株)武智産商 25,074千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1. 営業外収益のうち主なもの	受取利息 2,519千円	受取利息 3,358千円 工法実施料収入 36,015千円	受取利息 4,918千円 工法実施料収入 28,212千円												
2. 営業外費用のうち主なもの	支払利息 6,925千円 棚卸資産処分損 12,468千円 社債発行費償却 11,516千円	支払利息 4,228千円 棚卸資産処分損 2,949千円 社債発行費償却 3,333千円 社債償還損 4,955千円	支払利息 11,801千円 棚卸資産処分損 13,129千円 社債発行費償却 11,516千円												
3. 特別損失のうち主なもの	固定資産減損損失 359,683千円 役員退職慰労金 33,900千円 固定資産除却損 機械及び装置 1,732千円 その他(有形固定資産) 723千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	固定資産除却損 機械及び装置 12,272千円 その他(有形固定資産) 1,193千円	固定資産減損損失 359,683千円 役員退職慰労金 33,900千円 固定資産除却損 機械及び装置 2,081千円 その他(有形固定資産) 1,682千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島工場</td> <td>未稼働資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島工場	未稼働資産	機械及び装置		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島工場</td> <td>未稼働資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島工場	未稼働資産	機械及び装置
場所	用途	種類													
福島工場	未稼働資産	機械及び装置													
場所	用途	種類													
福島工場	未稼働資産	機械及び装置													
	<p>当社は、事業用資産については工場・支店毎にグルーピングを実施し、未稼働資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>このうち上記の未稼働資産については、過去の使用状況、今後の稼働見込み等を総合的に勘案した結果、回収可能性が認められないため、その帳簿価額359,683千円を固定資産減損損失として計上しております。</p>		<p>当社は、事業用資産については工場・支店毎にグルーピングを実施し、未稼働資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>このうち上記の未稼働資産については、過去の使用状況、今後の稼働見込み等を総合的に勘案した結果、回収可能性が認められないため、その帳簿価額359,683千円を固定資産減損損失として計上しております。なお、当該資産については、当事業年度末において除却しております。</p>												
4. 減価償却実施額															
有形固定資産	225,009千円	187,720千円	465,425千円												
無形固定資産	9,777千円	8,295千円	19,561千円												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">165,181</td> <td style="text-align: right;">52,106</td> <td style="text-align: right;">113,074</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">844,083</td> <td style="text-align: right;">124,323</td> <td style="text-align: right;">719,760</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">128,949</td> <td style="text-align: right;">48,722</td> <td style="text-align: right;">80,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,214</td> <td style="text-align: right;">225,151</td> <td style="text-align: right;">913,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	165,181	52,106	113,074	その他(有形固定資産)	844,083	124,323	719,760	その他(無形固定資産)	128,949	48,722	80,227	合計	1,138,214	225,151	913,062	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">271,220</td> <td style="text-align: right;">60,830</td> <td style="text-align: right;">210,390</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,258,320</td> <td style="text-align: right;">262,431</td> <td style="text-align: right;">995,889</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">128,949</td> <td style="text-align: right;">70,989</td> <td style="text-align: right;">57,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,658,490</td> <td style="text-align: right;">394,250</td> <td style="text-align: right;">1,264,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	271,220	60,830	210,390	その他(有形固定資産)	1,258,320	262,431	995,889	その他(無形固定資産)	128,949	70,989	57,960	合計	1,658,490	394,250	1,264,239	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">181,779</td> <td style="text-align: right;">40,969</td> <td style="text-align: right;">140,809</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,088,835</td> <td style="text-align: right;">186,001</td> <td style="text-align: right;">902,832</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">128,949</td> <td style="text-align: right;">59,855</td> <td style="text-align: right;">69,093</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,399,563</td> <td style="text-align: right;">286,827</td> <td style="text-align: right;">1,112,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	181,779	40,969	140,809	その他(有形固定資産)	1,088,835	186,001	902,832	その他(無形固定資産)	128,949	59,855	69,093	合計	1,399,563	286,827	1,112,735
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	165,181	52,106	113,074																																																											
その他(有形固定資産)	844,083	124,323	719,760																																																											
その他(無形固定資産)	128,949	48,722	80,227																																																											
合計	1,138,214	225,151	913,062																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	271,220	60,830	210,390																																																											
その他(有形固定資産)	1,258,320	262,431	995,889																																																											
その他(無形固定資産)	128,949	70,989	57,960																																																											
合計	1,658,490	394,250	1,264,239																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	181,779	40,969	140,809																																																											
その他(有形固定資産)	1,088,835	186,001	902,832																																																											
その他(無形固定資産)	128,949	59,855	69,093																																																											
合計	1,399,563	286,827	1,112,735																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">921,727千円</td> </tr> </table>	1年内	154,114千円	1年超	767,612千円	合計	921,727千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,056,797千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,280,414千円</td> </tr> </table>	1年内	223,617千円	1年超	1,056,797千円	合計	1,280,414千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">936,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,124,639千円</td> </tr> </table>	1年内	188,561千円	1年超	936,077千円	合計	1,124,639千円																																										
1年内	154,114千円																																																													
1年超	767,612千円																																																													
合計	921,727千円																																																													
1年内	223,617千円																																																													
1年超	1,056,797千円																																																													
合計	1,280,414千円																																																													
1年内	188,561千円																																																													
1年超	936,077千円																																																													
合計	1,124,639千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,339千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,067千円</td> </tr> </table>	支払リース料	68,368千円	減価償却費相当額	63,339千円	支払利息相当額	7,067千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,313千円</td> </tr> </table>	支払リース料	121,122千円	減価償却費相当額	112,136千円	支払利息相当額	13,313千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,369千円</td> </tr> </table>	支払リース料	163,803千円	減価償却費相当額	151,711千円	支払利息相当額	17,369千円																																										
支払リース料	68,368千円																																																													
減価償却費相当額	63,339千円																																																													
支払利息相当額	7,067千円																																																													
支払リース料	121,122千円																																																													
減価償却費相当額	112,136千円																																																													
支払利息相当額	13,313千円																																																													
支払リース料	163,803千円																																																													
減価償却費相当額	151,711千円																																																													
支払利息相当額	17,369千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,513千円 1年超 5,926千円 ----- 合計 7,439千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(大同コンクリート工業㈱との経営統合) 当社と大同コンクリート工業㈱は、株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立して、対等の精神と相互信頼の下に経営統合することにつき平成16年10月28日に基本合意し、大同コンクリート工業㈱は平成16年11月25日に開催した取締役会において、当社は平成16年11月26日に開催した取締役会においてそれぞれ決議し、平成16年11月26日に株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転による事業統合の目的</p> <p>両社はともにコンクリート杭の老舗であり、当社は節杭を、大同コンクリート工業㈱は丸杭を中心に事業を推進してまいりましたが、パブル崩壊後の経済停滞の長期化を受け、建設業界は厳しい経営環境にあり、「経営基盤の強化」「技術力の向上」など新たな対応を迫られています。</p> <p>このような環境下、企業価値を高め、事業を更に発展させるためには、両社が経営を統合し、共通の経営目標にそって経営資源を効率的に活用することが最善の選択肢であると判断し、両社は、対等の精神と相互信頼の下に、共同して株式移転により持株会社を設立するものであります。</p> <p>2. 経営統合の概要</p> <p>(1) 基本スキーム・スケジュール</p> <p>平成17年 1月28日開催予定の臨時株主総会の承認を前提に、次のスキームとスケジュールで経営統合を行います。</p> <p>(2) 持株会社の上場申請</p> <p>持株会社は、設立後速やかに大阪証券取引所市場第二部に新規上場を行う予定とし、これに伴い当社は、平成17年 3月下旬に上場を廃止する予定です。</p> <p>(3) 株主移転比率</p> <p>当社株式 1株に対し、ジャパンパイル株式会社 1株 大同コンクリート工業株式 1株に対し、ジャパンパイル株式 2.8株 なお、これにより、持株会社の発行予定株式数は22,246,000株となります。</p> <p>(4) 持株会社の概要等</p> <p>商号「ジャパンパイル株式会社」 (英文表示：JAPAN PILE CORPORATION) 本社所在地 大阪市中央区 事業の内容 コンクリートパイル製造施工等を含む子会社の株式所有により、当該会社の事業活動を管理すること。</p>		<p>株式移転による完全親会社（共同持株会社）の設立</p> <p>当社は、平成16年10月28日に大同コンクリート工業株式会社と締結した「株式移転に関する合意書」に基づき、同年11月26日付にて、同社と株式移転による完全親会社の設立に関する「株式移転に関する契約書」を締結しておりましたが、予定どおり平成17年 4月 1日付で株式移転により、完全親会社であるジャパンパイル株式会社を設立いたしました。完全親会社設立の目的及びその概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 完全親会社設立の目的</p> <p>両社はともにコンクリート杭の老舗であり、当社は節杭を、大同コンクリート工業㈱は丸杭を中心に事業を推進してまいりましたが、パブル崩壊後の経済停滞の長期化を受け、建設業界は厳しい経営環境にあり、「経営基盤の強化」「技術力の向上」など新たな対応を迫られています。</p> <p>このような環境下、企業価値を高め、事業を更に発展させるためには、両社が経営を統合し、共通の経営目標にそって経営資源を効率的に活用することが最善の選択肢であると判断し、両社は、対等の精神と相互信頼の下に、共同して株式移転により持株会社を設立するものであります。</p> <p>2. 完全親会社の概要等</p> <p>(1) 商号 ジャパンパイル株式会社 (英文表示：JAPAN PILE CORPORATION) (2) 本店所在地 大阪市中央区 (3) 事業の内容 コンクリートパイル製造施工等を含む子会社の株式所有により、当該会社の事業活動を管理すること。 (4) 株主移転比率 当社株式 1株に対し、ジャパンパイル株式会社 1株 大同コンクリート工業株式 1株に対し、ジャパンパイル株式 2.8株 なお、これにより、持株会社の発行予定株式数は22,246,000株となります。また、1単元の株式の数は1,000株とします。 (5) 資本金及び資本準備金 資本金 2,156百万円 資本準備金 商法367条に定める株式移転によって設立する完全親会社の資本の限度額から上記に記載の資本金の額を控除した額。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>資本金及び資本準備金 資本金 2,156百万円 資本準備金 商法367条に定める株式 移転によって設立する完 全親会社の資本の限度額 から上記に記載の資本金 の額を控除した額。</p> <p>株式移転をなすべき時期(株式移転 の日) 平成17年 4月 1日とします。なお、株 式移転手続進行上の必要性その他の事 由により、両社協議のうえでこれを更 改することができるものとします。</p> <p>(5) ジャパンパイル(株)の取締役及び監査役 取締役 代表取締役会長 小野 勝(現 大同 コンクリート工業(株) 代表取締役社 長) 代表取締役社長 藪内 貞男(現 (株) ジオトップ 代表取締役社長) 代表取締役副社長 黒瀬 晃(現 (株) ジオトップ 代表取締役副社長) 取締役 細川 義隆(現 (株)ジオトッ プ 代表取締役専務) 取締役 小林 豊彦(現 (株)ジオトッ プ 取締役製造本部長) 取締役 都築 満之(現 八洲コンク リート工業(株) 代表取締役社長) 監査役 常勤監査役 中野 恵夫(現 (株)ジオ トップ 常勤監査役) 監査役 萩野 直彦(現 大同コンク リート工業(株) 常勤監査役) 監査役 渡邊 顯(現 (株)ジオトップ 監査役 兼 大同コンクリート工業(株) 監査役) 監査役 米田 秀実(現 (株)ジオトッ プ 監査役) なお、米田 秀実氏は、「株式会社 の監査等に関する商法の特例に関する 法律」第18条第1項に定める社外監査 役であります。</p> <p>3. 共同して完全親会社である持株会社を設 立する大同コンクリート工業(株)の概要</p> <p>(1) 本社所在地 東京都台東区 (2) 設立年月日 1934年 7月 (3) 資本金 116百万円 (4) 事業の内容 コンクリートパイル製造 施工 (5) 代表者 代表取締役社長 小野 勝 (6) 従業員数 216名(平成16年 3月31日 現在) (7) 売上高及び当期純利益(平成16年 3月 期) 売上高 11,394百万円 当期純利益 100百万円 (8) 資産、負債、資本の状況(平成16年 3 月31日現在) 資産合計 11,528百万円 負債合計 8,422百万円 資本合計 3,105百万円</p>		<p>(6) 株式移転交付金 株式移転交付金の支払はいたしません。</p> <p>(7) 株式移転をなすべき時期(株式移転の 日) 平成17年 4月 1日</p> <p>(8) 完全親会社ジャパンパイル(株)の取締役 及び監査役 取締役 代表取締役会長 小野 勝(現 大同 コンクリート工業(株) 代表取締役社 長) 代表取締役社長 藪内 貞男(現 (株) ジオトップ 代表取締役社長) 代表取締役副社長 黒瀬 晃(現 (株) ジオトップ 代表取締役副社長) 取締役 細川 義隆(現 (株)ジオトッ プ 代表取締役専務) 取締役 小林 豊彦(現 (株)ジオトッ プ 取締役製造本部長) 取締役 都築 満之(現 八洲コンク リート工業(株) 代表取締役社長) 監査役 常勤監査役 中野 恵夫(現 (株)ジオ トップ 常勤監査役) 監査役 萩野 直彦(現 大同コンク リート工業(株) 常勤監査役) 監査役 渡邊 顯(現 (株)ジオトップ 監査役 兼 大同コンクリート工業(株) 監査役) 監査役 米田 秀実(現 (株)ジオトッ プ 監査役) なお、米田 秀実氏は、「株式会社 の監査等に関する商法の特例に関する 法律」第18条第1項に定める社外監査 役であります。</p> <p>(9) 共同して完全親会社である持株会社を 設立する大同コンクリート工業(株)の概 要(平成17年 3月31日) 本社所在地 東京都台東区 設立年月日 1934年 7月 資本金 116百万円 事業の内容 コンクリートパイル 製造施工 代表者 代表取締役社長 小野 勝 従業員数 208名(平成17年 3月31日 現在) 売上高及び当期純利益(平成17年 3 月期) 売上高 14,168百万円 当期純利益 691百万円 資産、負債、資本の状況(平成17年 3月31日現在) 資産合計 12,833百万円 負債合計 9,033百万円 資本合計 3,799百万円</p>

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....134百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円51銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第68期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成17年4月5日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号（親会社の異動および主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ジオトップ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオトップの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオトップ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は大同コンクリート工業株式会社と共同で株式移転により完全親会社を設立することで平成16年10月28日に基本合意し、平成16年11月26日開催の取締役会で決議し、同日に株式移転契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ジオトップ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオトップの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオトップ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ジオトップ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオトップの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオトップの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は大同コンクリート工業株式会社と共同で株式移転により完全親会社を設立することで平成16年10月28日に基本合意し、平成16年11月26日開催の取締役会で決議し、同日に株式移転契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ジオトップ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオトップの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオトップの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。